

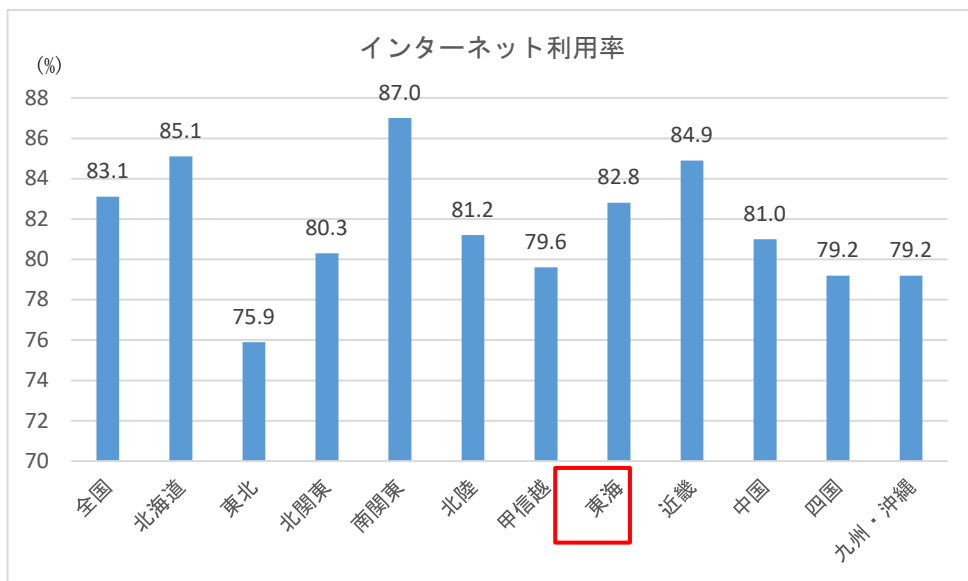
東海地域の情報通信サービスの利用動向 (「令和4年通信利用動向調査」より)

「令和4年通信利用動向調査」(令和5年5月29日報道発表)の結果を用いて、東海地域(岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県)の情報通信サービスの利用状況等について、以下に示します。

1 インターネットの利用状況等

(1) インターネットの利用状況

■ 東海地域のインターネット利用率は、82.8%と全国(83.1%)とほぼ同率。



全国 (n=39,577) 北海道 (n=745) 東北 (n=5,365) 北関東 (n=2,700) 南関東 (n=3,314) 北陸 (n=3,089) 甲信越 (n=3,006) **東海 (n=3,686)** 近畿 (n=4,638) 中国 (n=4,299) 四国 (n=3,126) 九州・沖縄 (n=5,609)

(無回答含む)

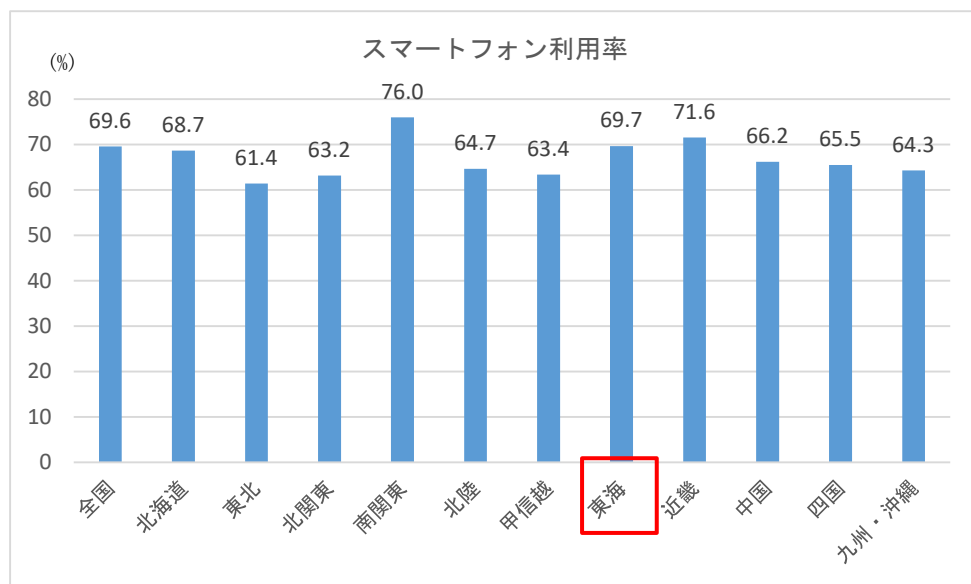
【参考：「令和3年通信利用動向調査」でのインターネット利用率(ブロック別)】

全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸
81.0%	79.7%	73.1%	77.2%	85.9%	78.5%
甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
77.8%	82.0%	82.4%	77.8%	74.6%	77.3%

(無回答含む)

(2) スマートフォンの利用状況

- 東海地域のスマートフォン利用率は、69.7%と全国（69.6%）とほぼ同率。



全国 (n=39,577) 北海道 (n=745) 東北 (n=5,365) 北関東 (n=2,700) 南関東 (n=3,314) 北陸 (n=3,089) 甲信越 (n=3,006) 東海 (n=3,686) 近畿 (n=4,638) 中国 (n=4,299) 四国 (n=3,126) 九州・沖縄 (n=5,609)
 (無回答含む)

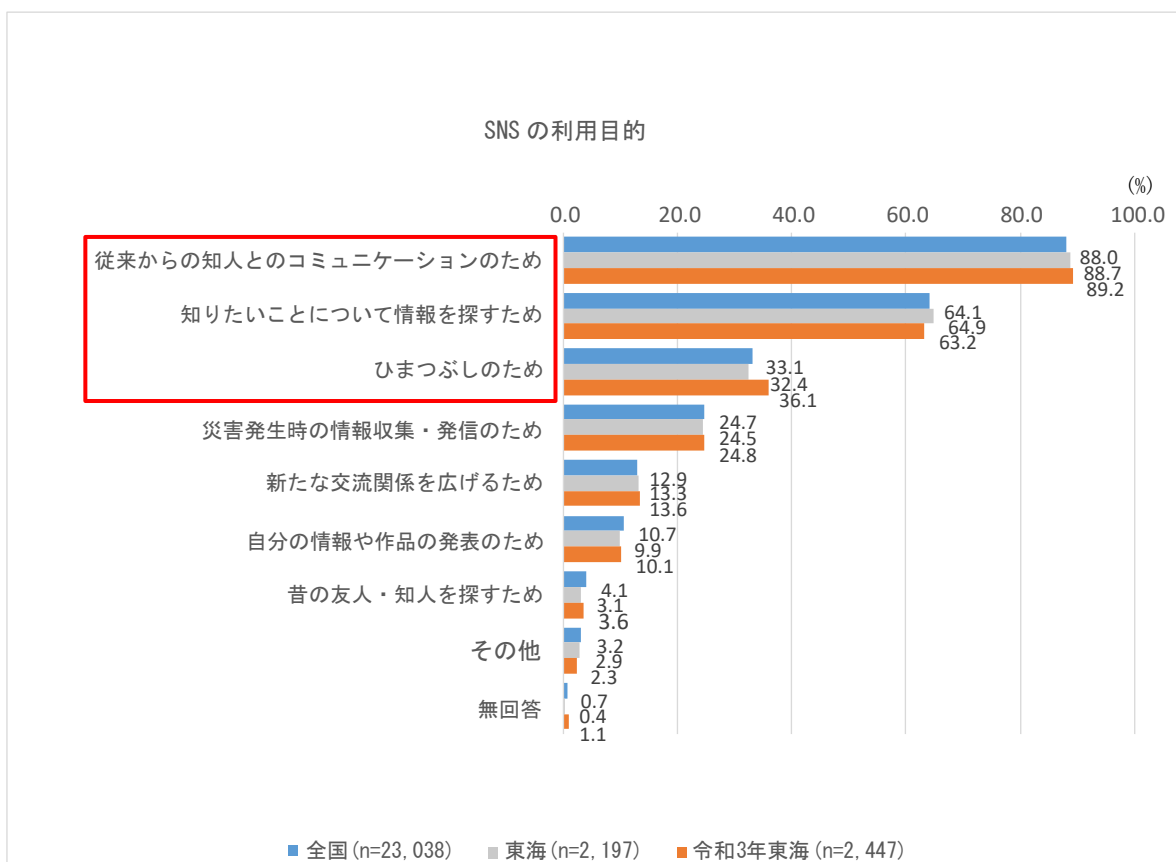
【参考：「令和3年通信利用動向調査」でのスマートフォン利用率（ブロック別）】

全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸
66.9%	63.3%	58.0%	63.0%	72.7%	62.2%
甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
61.5%	68.0%	69.3%	61.7%	60.5%	62.9%

(無回答含む)

(3) SNS の利用目的（個人）（複数回答）

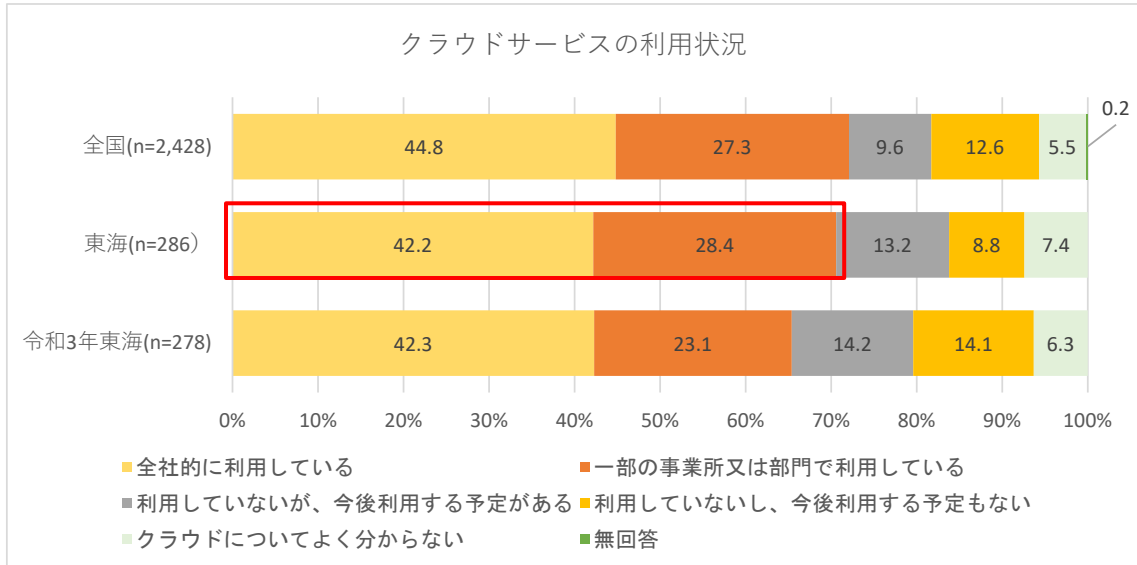
- SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用目的についてみると、東海地域の場合、全国（88.0%）と同様、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」（88.7%）が最も多かった。
- 次いで、「知りたいことについて情報を探すため」（64.9%）とした回答が多い。また、「ひまつぶしのため」とした回答（32.4%）が「令和3年通信利用動向調査」（以下「昨年調査」という。）よりも約4ポイント減少した。



2 クラウドサービスの利用状況

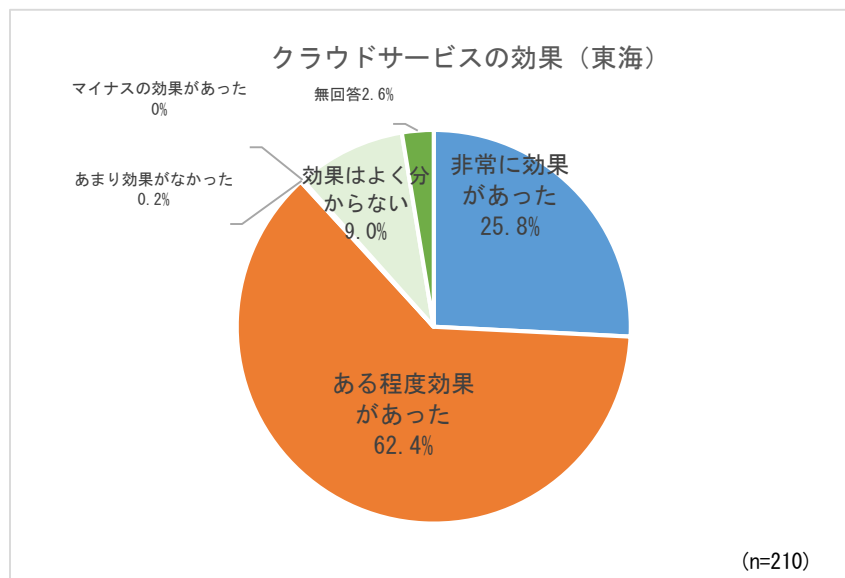
(1) クラウドサービスの利用状況（企業）

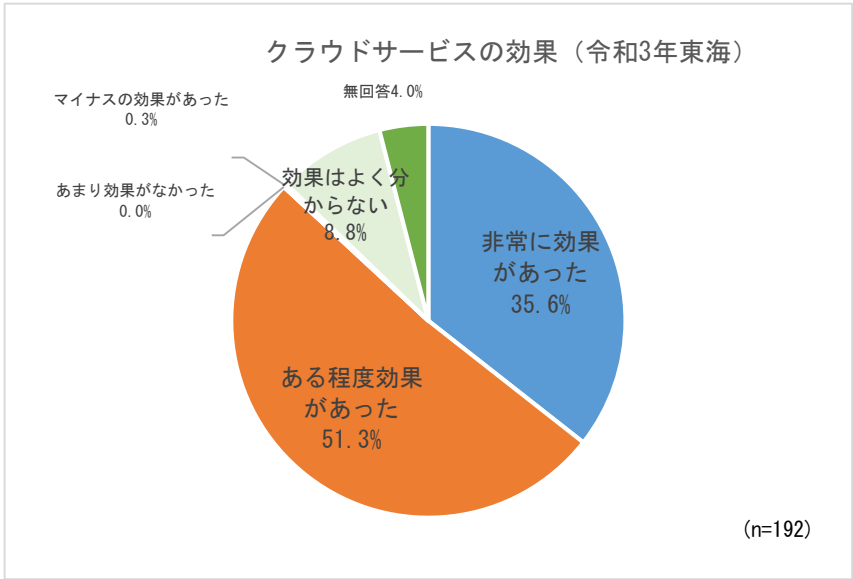
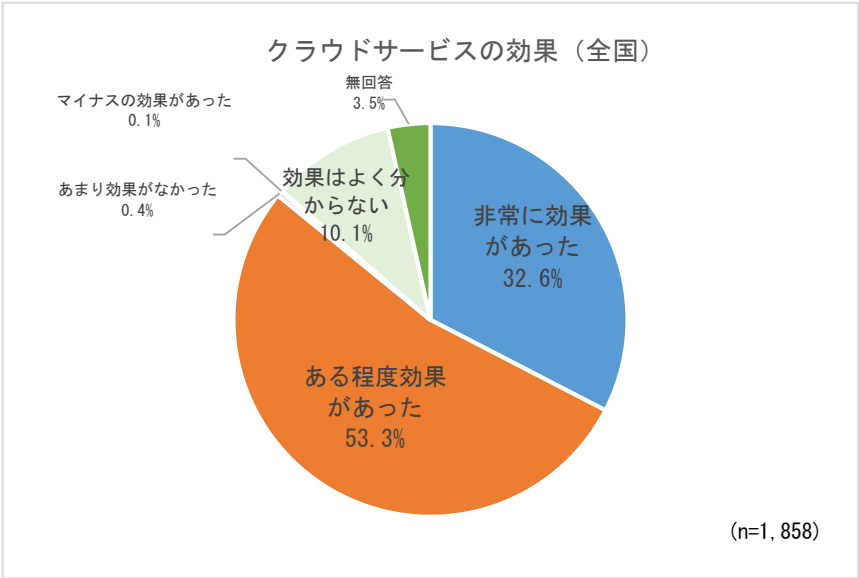
- クラウドサービスを「全社的に利用している」「一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業の割合は、東海地域では 70.6%と、全国（72.0%）よりも 1.4 ポイント低かった。
- また、「利用していないが、今後利用する予定がある」と回答した東海地域の企業の割合（13.2%）は、全国（9.6%）よりも約 4 ポイント高かった。



(2) クラウドサービスの効果（企業）

- クラウドサービスを「全社的に利用している」「一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業のうち、「非常に効果があった」「ある程度効果があった」とする割合は、東海地域では合わせて 88.1%と、全国（85.9%）よりも約 2 ポイント高かった。

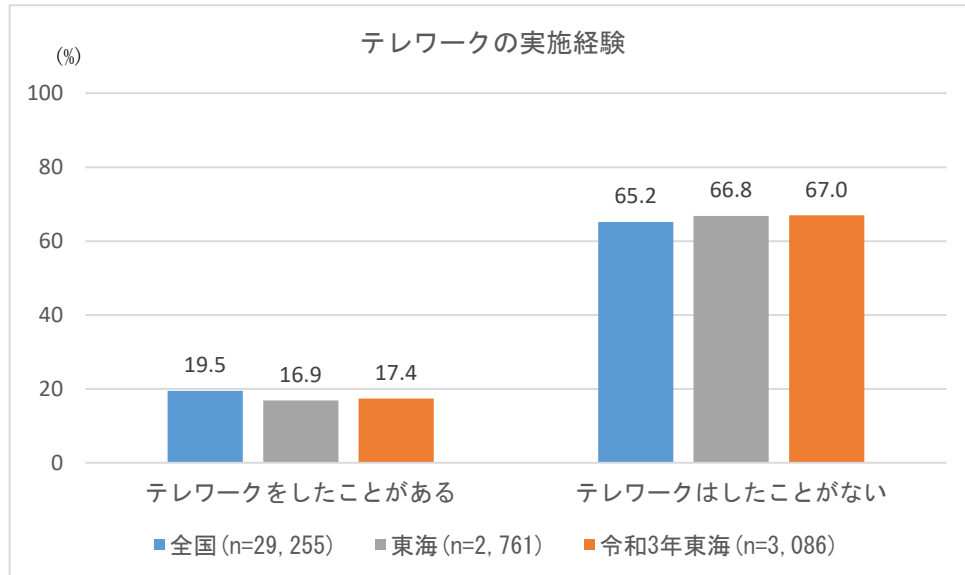




3 テレワークの利用状況

(1) テレワークの実施経験（個人）

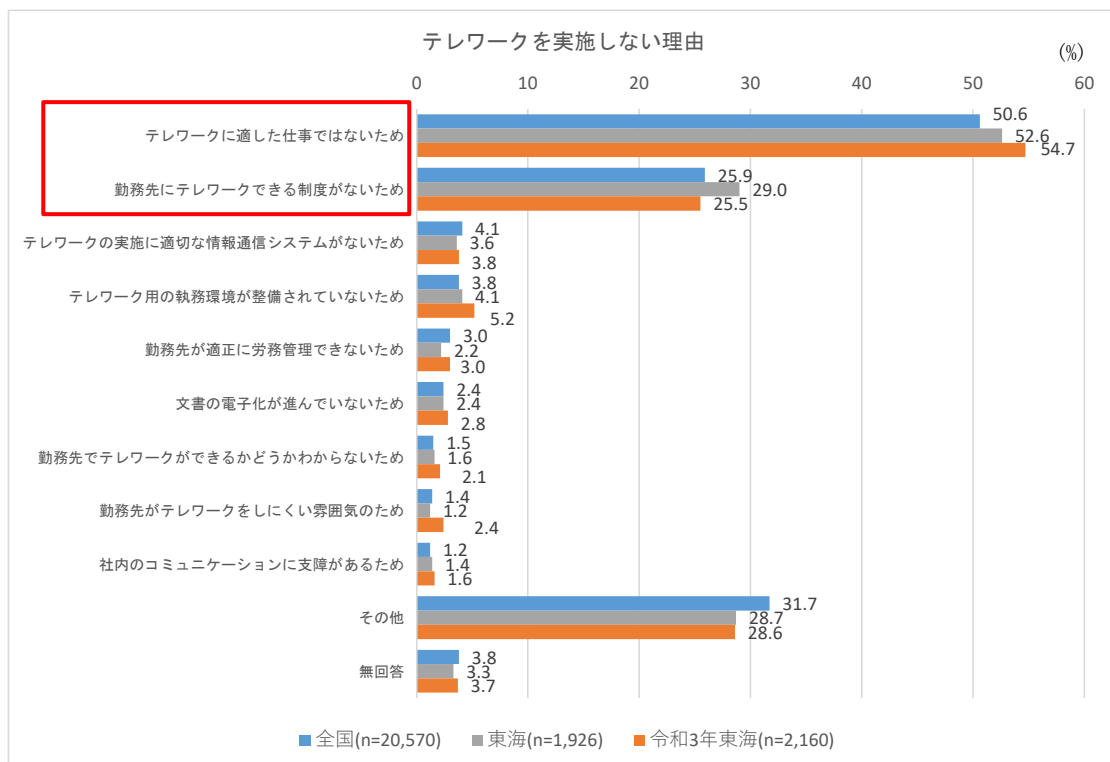
- 企業等に勤める 15 歳以上の個人のうちテレワークを実施したことがあると回答した割合は、東海地域では 16.9%であり、全国（19.5%）と比較して、約 3 ポイント低かった。



（無回答を含む）

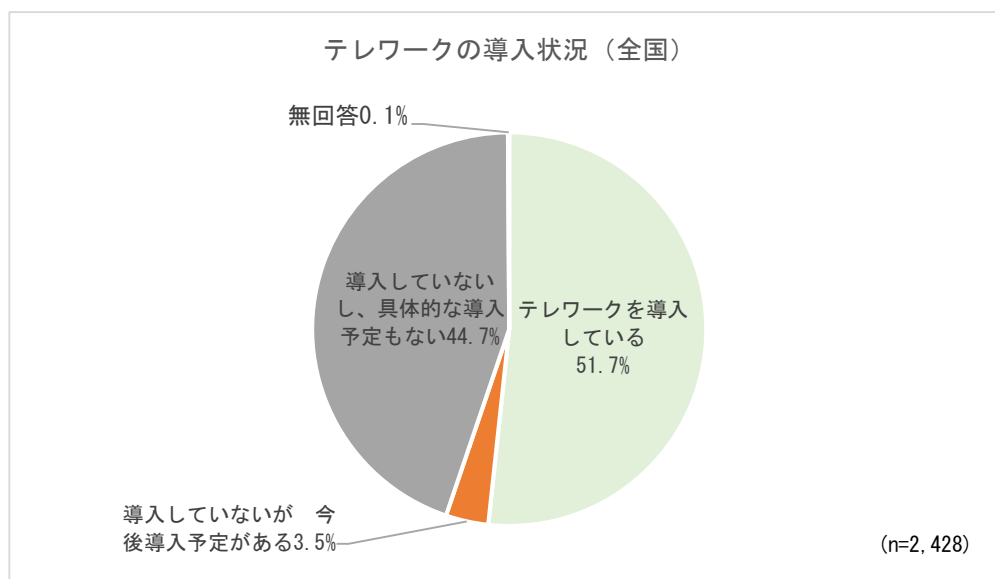
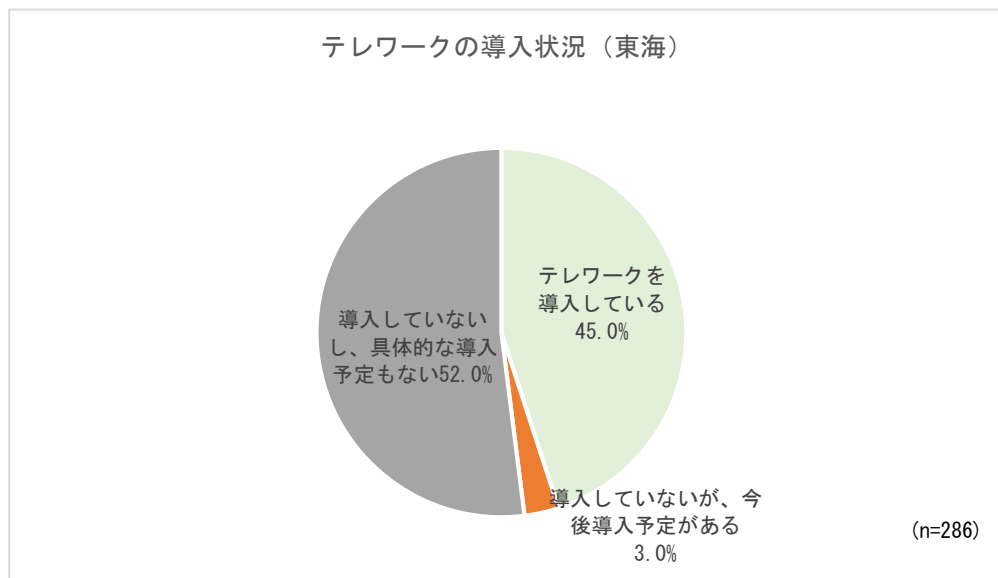
(2) テレワークを実施しない理由（個人）（複数回答）

- 企業等に勤める 15 歳以上の個人のうち、テレワーク未実施者がテレワークを実施しない理由は、東海地域では「テレワークに適した仕事ではないため」（52.6%）が最も高かった。また、「勤務先にテレワークできる制度がないため」（29.0%）とした回答が、全国（25.9%）よりも約 3 ポイント高かった。

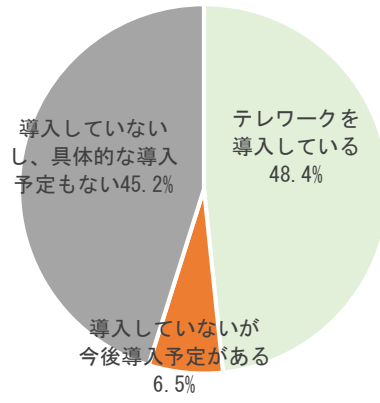


(3) テレワークの導入状況（企業）

- 東海地域では、「テレワークを導入している」「導入していないが今後導入予定がある」と回答した企業の割合が合わせて48.0%であり、全国（55.2%）と比較すると約7ポイント低かった。



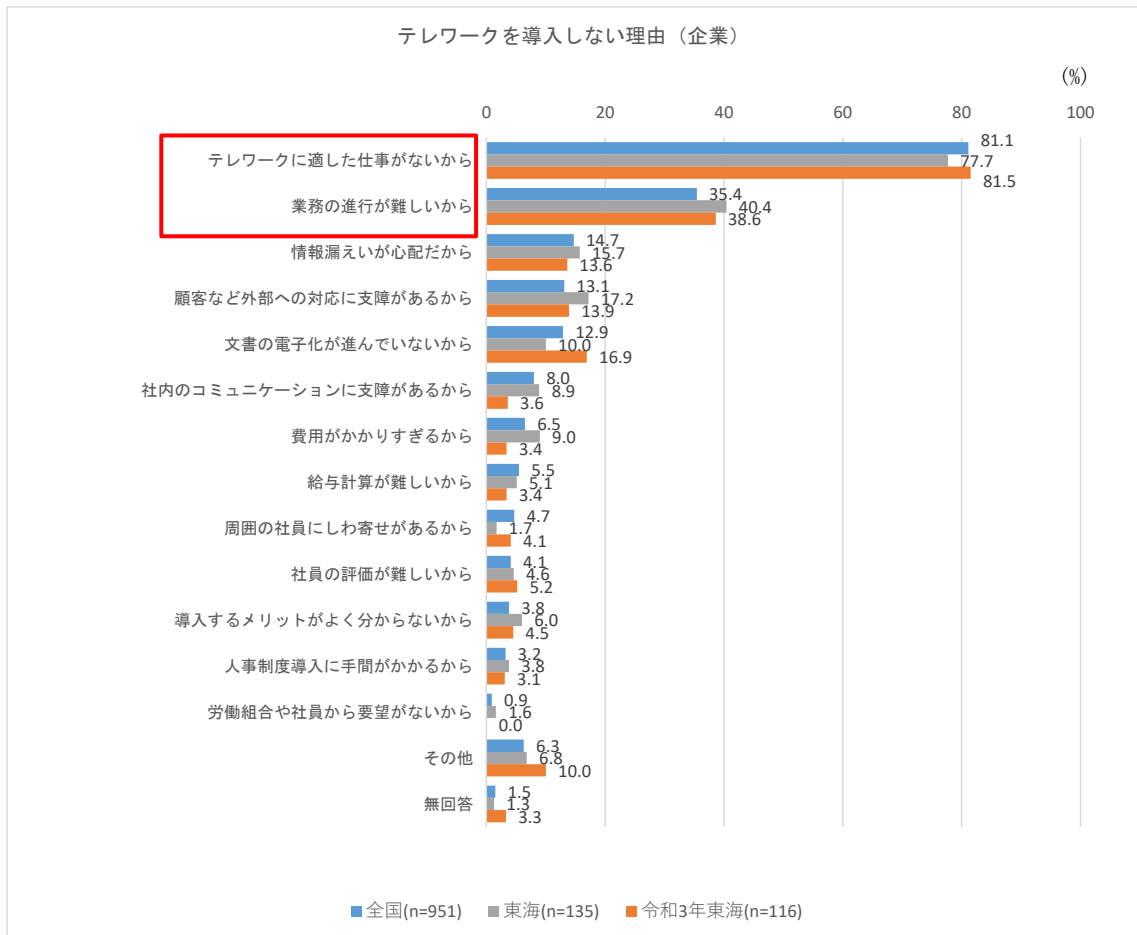
テレワークの導入状況（令和3年東海）



(n=278)

(4) テレワークの未実施理由（企業）（複数回答）

- 「テレワークを導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答した企業が、テレワークを導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」（77.7%）が最も高かった。
- 次いで、「業務の進行が難しいから」（40.4%）とした回答が高かったが、これは全国（35.4%）よりも5ポイント高かった。

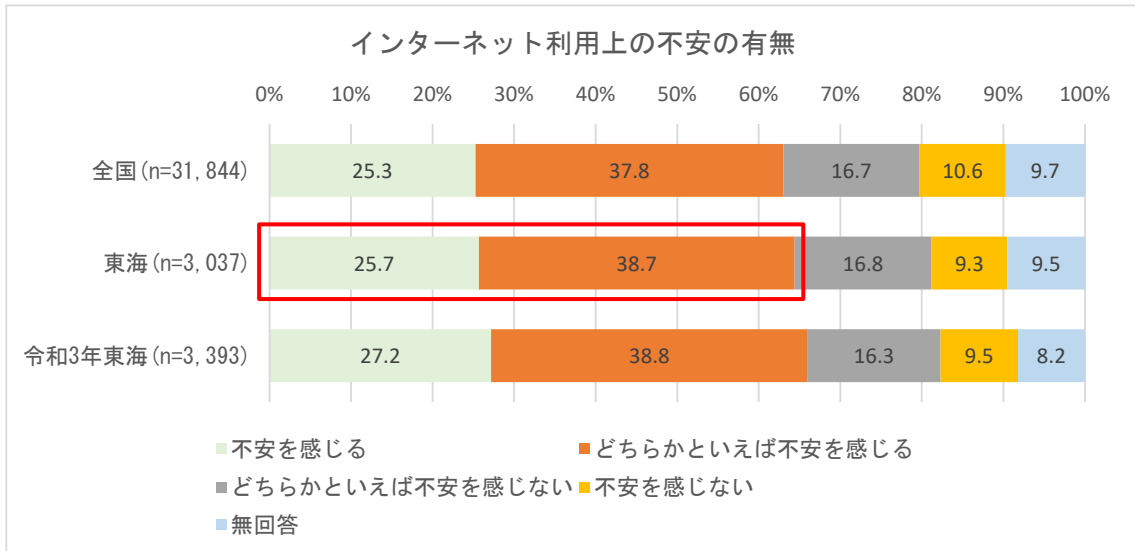


4 インターネット利用上の不安

(1) インターネット利用時における不安（個人）

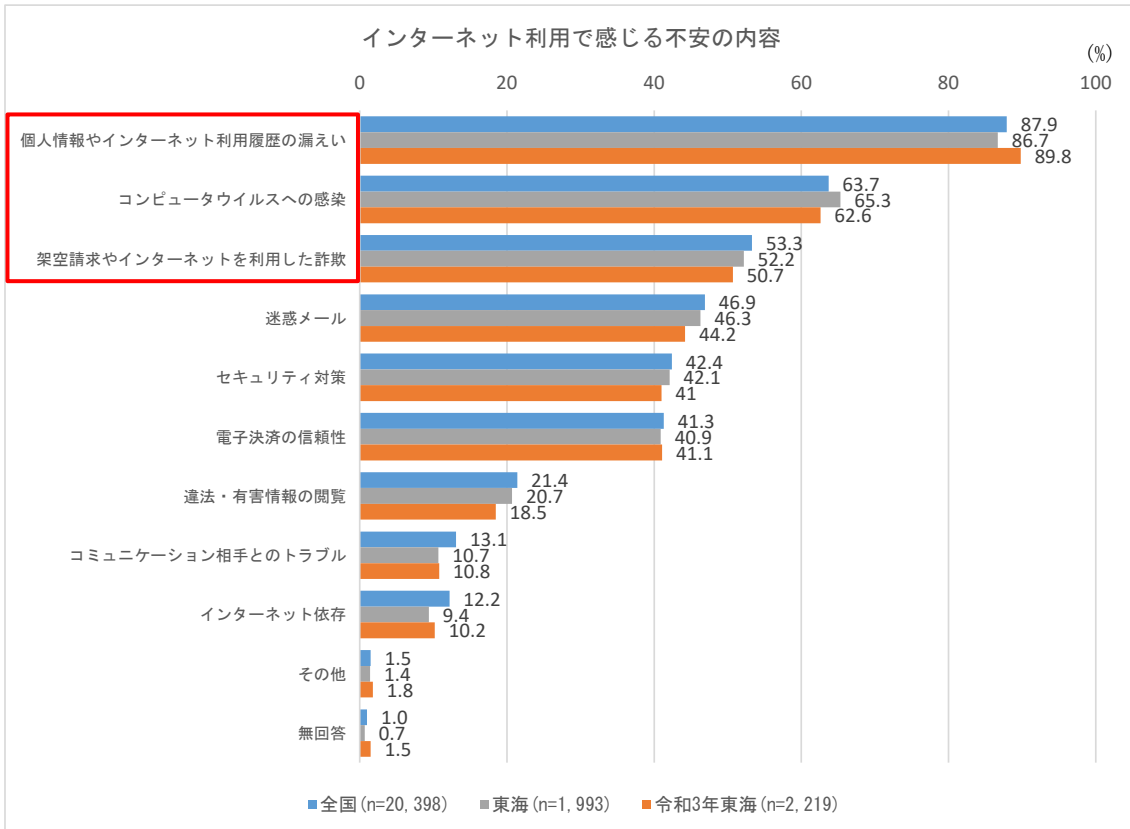
- インターネットを利用している個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合は、東海地域では合わせて64.4%となった。

これは、昨年調査（66.0%）と比較して、約2ポイント減少した。



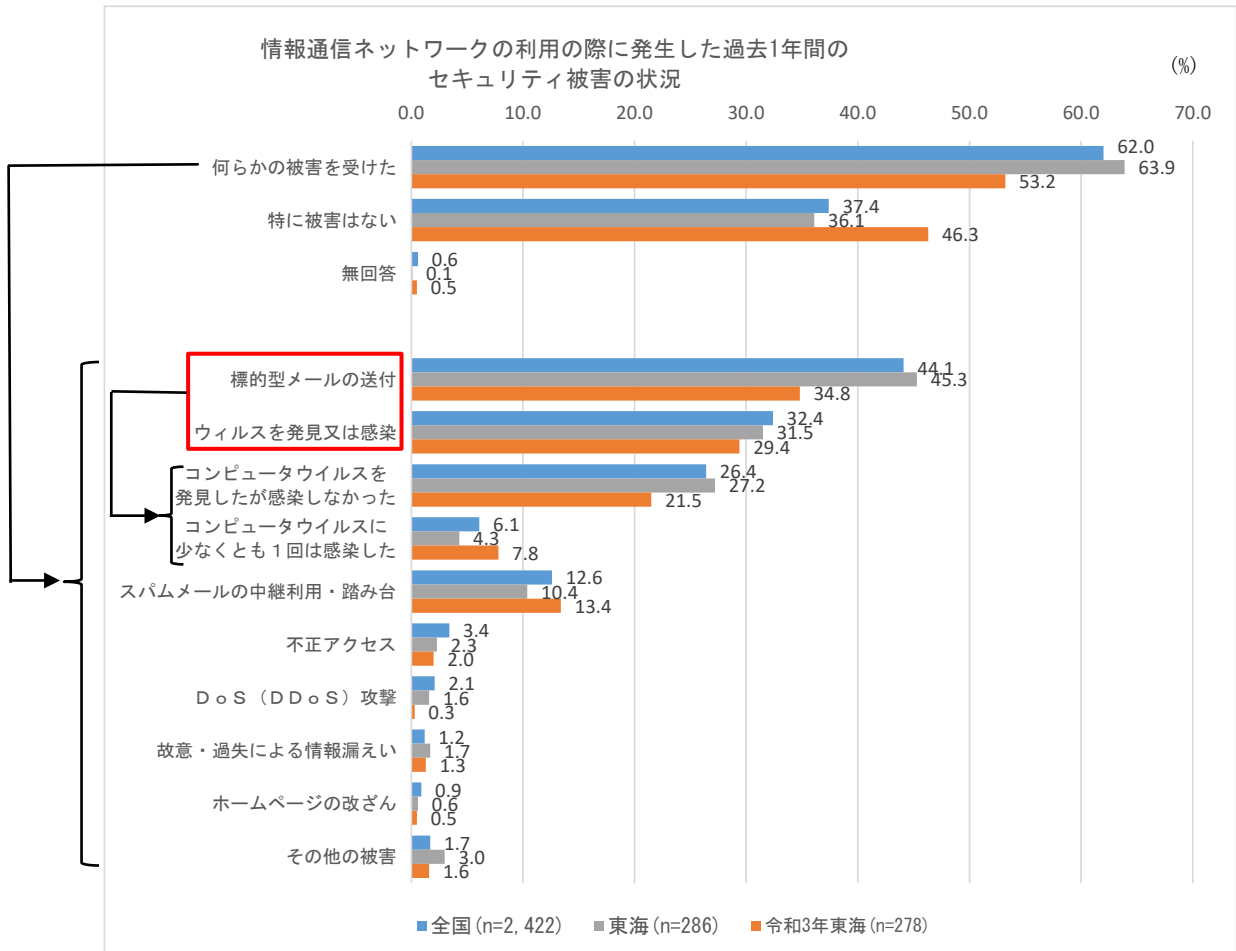
(2) インターネット利用における不安の内容（個人）（複数回答）

■ インターネットを利用して「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人のインターネット利用における不安の内容をみると、東海地域では、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が86.7%と最も高く、次いで「コンピュータウイルスへの感染」（65.3%）、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」（52.2%）となった。



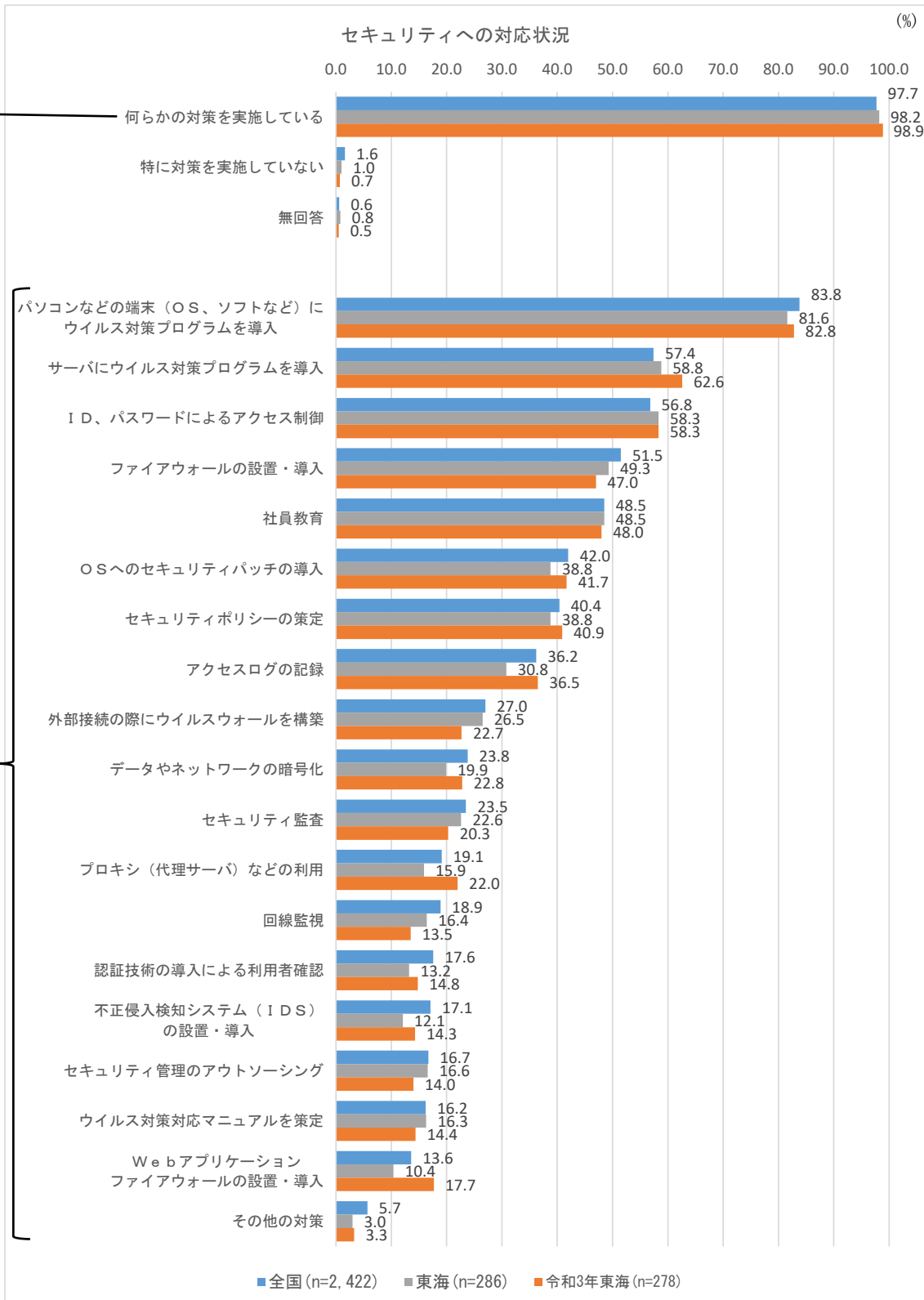
(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害の状況（企業）（複数回答）

■ 過去1年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、東海地域では、「何らかの被害を受けた」企業が63.9%となり、その被害内容は「標的型メールの送付」（45.3%）が最も高く、次いで「ウィルスを発見又は感染」（31.5%）となった。



(4) 情報通信ネットワークに対するセキュリティへの対応状況（企業）（複数回答）

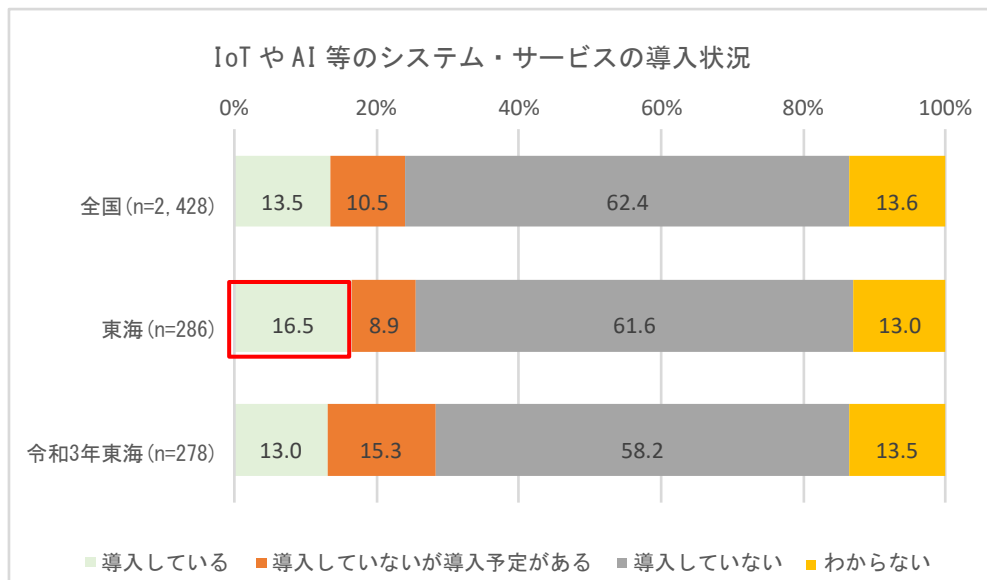
■ セキュリティについて、「何らかの対策を実施している」とした企業は、東海地域では98.2%となり、その対応内容は「パソコンなどの端末（OS、ソフト）などにウイルス対策プログラムを導入」（81.6%）が最も高かった。



5 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況

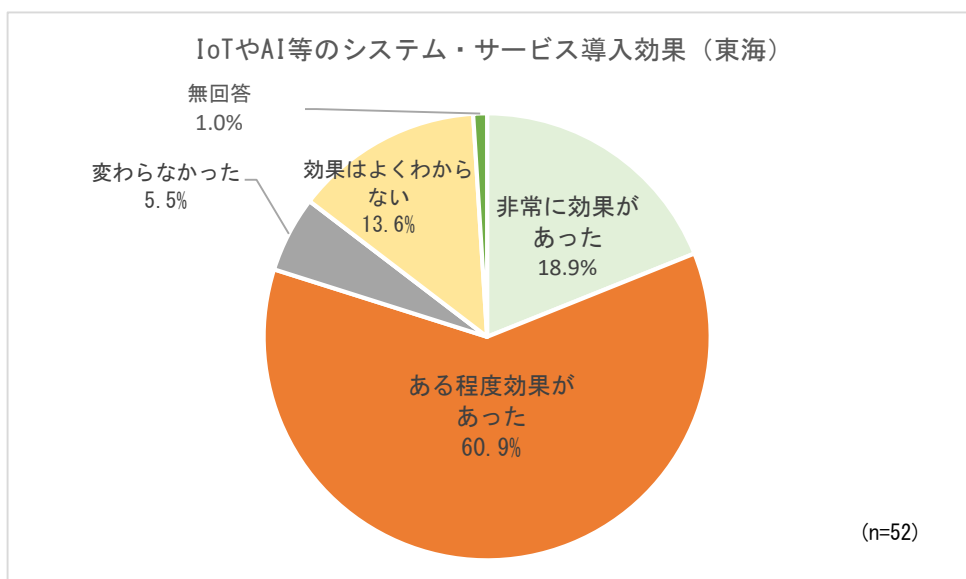
(1) IoT・AI等のシステム・サービスの導入状況（企業）

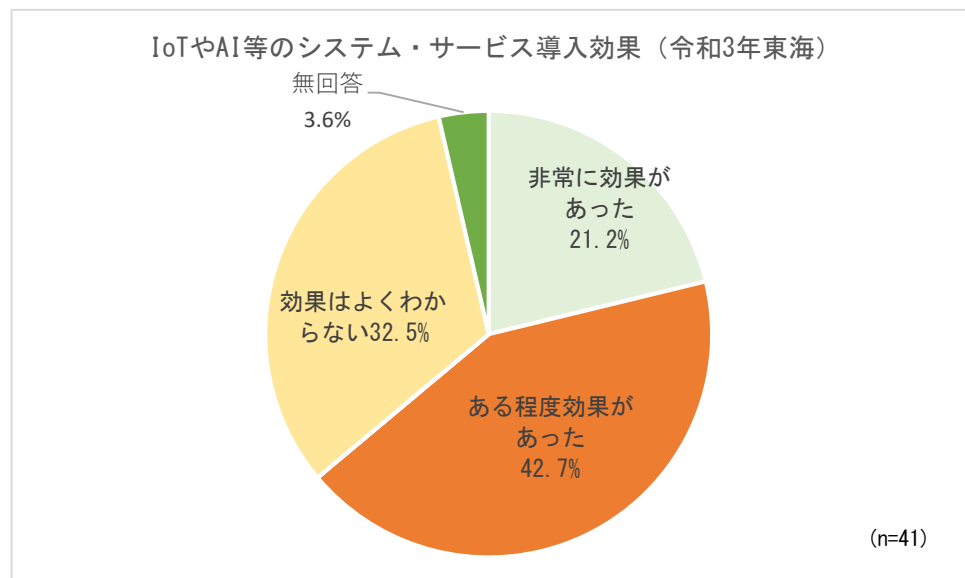
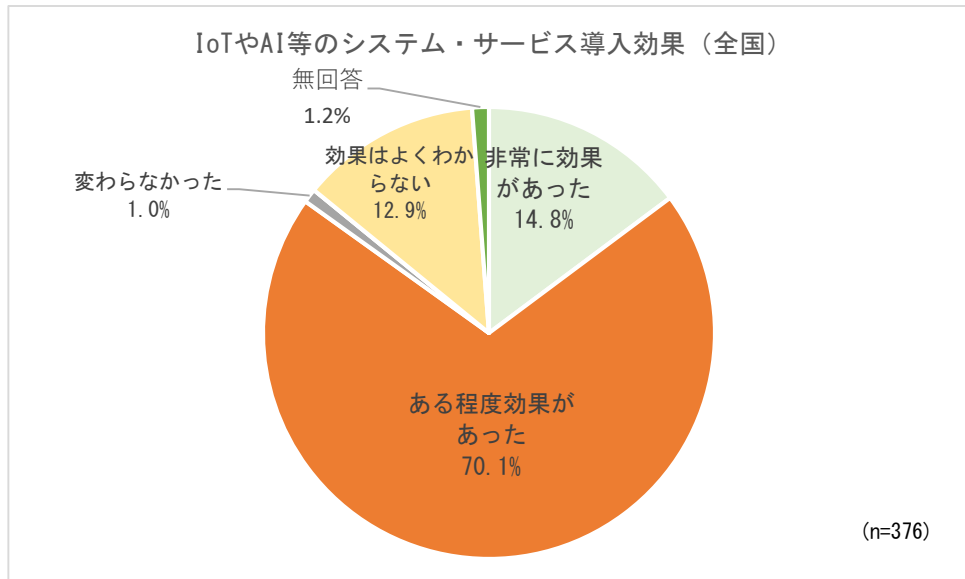
- デジタルデータの収集・解析等のためIoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」企業の割合は、東海地域では16.5%となっており、全国（13.5%）より3ポイント高かった。



(2) IoT・AI等のシステム・サービスの導入効果（企業）

- IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」と回答した企業におけるIoT・AI等のシステム・サービスの導入効果を見ると、「非常に効果があった」とした回答が18.9%であり、全国（14.8%）よりも約4ポイント高かった。





■ 通信利用動向調査について

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として平成 2 年から毎年実施（企業調査は、平成 5 年に追加し、平成 6 年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成 13 年から実施。）しており、平成 22 年から世帯調査を都道府県別に実施。

[令和 4 年通信利用動向調査の概要]

	世帯調査	企業調査
調査時期	令和 4 年 8 月末	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20 歳以上（令和 3 年 4 月 1 日現在）の世帯主がいる世帯及びその 6 歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模 100 人以上の企業
調査対象数 [有効送付数]	40,592 世帯 [39,570 世帯]	5,965 企業 [4,785 企業]
有効回収数 [率]	15,968 世帯 (39,577 人) [40.4%]	2,428 企業 [50.7%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン（電子メール（世帯調査）・電子調査票（企業調査））により回収	

【留意事項】

- ・資料中の「n」は、その質問に対する回答者数（比重調整前の集計数）である。
- ・その他調査の詳細は、「総務省情報通信統計データベース」を参照。

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>